



追加型投信 / 内外 / 債券

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年12月17日

平素は「グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2020年12月17日に第92期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の35円から20円に引き下げましたことをご報告申し上げます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2020年12月17日)

分配金(1万口当たり、税引前)	20円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	6,446円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

本レポートのまとめ

分配金を引き下げる理由

Q1

基準価額水準および配当等収益の状況、市況動向などを総合的に勘案し、今後も安定的に分配金をお支払いしつつ、信託財産の成長をめざすため、分配金の見直しをさせていただくことと致しました。

運用状況・投資環境(2020年11月末現在)

Q2

【運用状況】

2020年初来では、為替要因や分配金要因がマイナスに影響したものの債券要因がプラスに寄与し、基準価額は一時下落した局面もありましたが、底堅く推移しました。

【投資環境】

同期間では新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大によるグローバルな景気減速懸念などから、米国やドイツの10年国債利回りは低下しました。米ドル・英ポンドは円に対して下落し、ユーロは円に対して上昇しました。

今後の市場見通しと運用方針

Q3

政治動向や各国経済の状況等を分析し、市場環境に応じて債券と為替の戦略を適宜見直すことで、引き続き安定した運用を目指す方針です。

分配金について

Q4

Q5

Q6

Q7

■基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

Q1 なぜ分配金を引き下げたのですか？

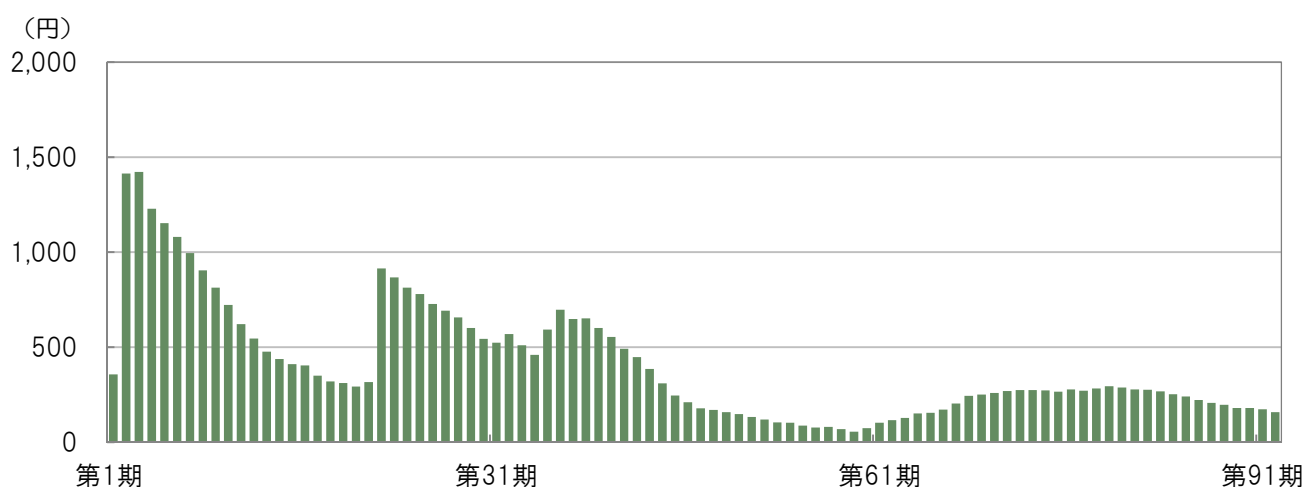
A1 基準価額水準および配当等収益の状況、市況動向などを総合的に勘案し、今後も安定的に分配金をお支払いしつつ、信託財産の成長をめざすため、分配金の見直しをさせていただくことと致しました。

- ▶ 当ファンドの配当等収益は過去と比較して低い水準にあり、各期の分配にあたっては、期中の収益(配当等収益など)のほか、期中収益に該当しない部分(過去の運用収益など)の一部を分配金の支払いに充当してきました。その結果、分配対象額は減少傾向にあります(下図参照)。
- ▶ 新型コロナの感染拡大を背景とした景気減速懸念から、多くの先進国・地域で金融緩和政策が維持・強化され、今後も金利は低水準での推移が見込まれています。そのため、当ファンドの配当等収益も同様に低位で推移することが見込まれます。
- ▶ 当ファンドは第88期(2019年12月17日)より35円(1万口当たり、税引前)の分配を継続してきましたが、上述した状況を踏まえ、今後も安定的な分配を継続し信託財産の成長を目指していくためには、分配金を引き下げる必要があると判断いたしました。
- ▶ なお、今回35円から20円に引き下げた分配金(1万口当たり、税引前)の差額はファンドの純資産に留保することになりますので、引き下げを行わなかった場合と比べて、分配落ち後の基準価額は高くなります。

過去1年間の分配対象額(1万口当たり)等の推移(第89期～第92期)

(年/月)	第89期 ('20/3)	第90期 ('20/6)	第91期 ('20/9)	第92期 ('20/12)
期中収益に該当する部分	19円	34円	27円	20円
期中収益に該当しない部分	163円	147円	146円	139円
決算前 分配対象額	181円	180円	173円	159円
分配金 (1万口当たり、税引前)	35円	35円	35円	20円
決算後 分配対象額	146円	145円	138円	139円
分配落ち後基準価額	6,255円	6,390円	6,431円	6,446円

決算前 分配対象額(1万口当たり)の推移(第1期～第92期)



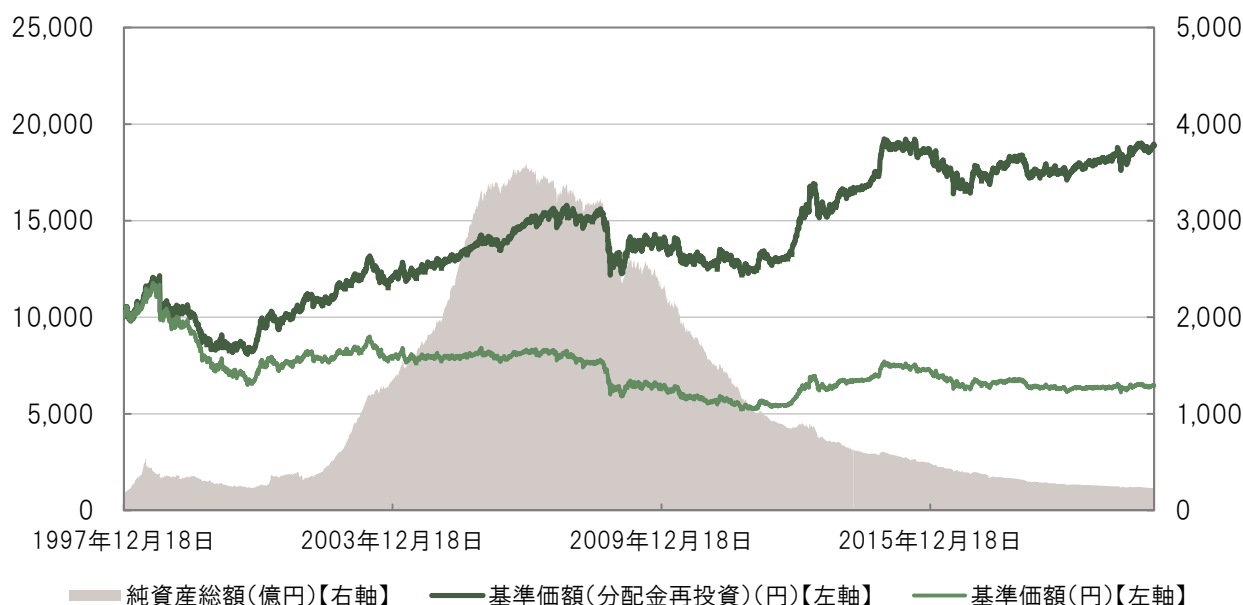
■各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。■運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。■期中収益に該当する部分とは、配当等収益(経費控除後)と有価証券売買益・評価益(経費控除後)のことを示しています。■期中収益に該当しない部分とは、決算前 分配対象額のうち、期中収益に該当する部分を除いたもの(分配準備積立金や収益調整金等)のことを示しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

設定来の運用実績

基準価額等の推移

(期間: 1997年12月18日(設定日)~2020年12月17日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

第1期 ('98/3)	第2期 ('98/6)	第3期 ('98/9)	第4期-第12期 ('98/12-'00/12)	第13期-第44期 ('01/3-'08/12)	第45期-第46期 ('09/3-'09/6)
121円	140円	170円	180円	120円	90円
第47期-第54期 ('09/9-'11/6)	第55期-第58期 ('11/9-'12/6)	第59期-第67期 ('12/9-'14/9)	第68期-第87期 ('14/12-'19/9)	第88期-第91期 ('19/12-'20/9)	第92期 ('20/12)
60円	45円	30円	45円	35円	20円
					設定来累計
					8,061円

■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

Q2

ファンドの運用状況と投資環境について教えてください。

A2

【運用状況】2020年初来では、為替要因や分配金要因がマイナスに影響したものの債券要因がプラスに寄与し、基準価額は一時下落した局面もありましたが、底堅く推移しました。

【投資環境】同期間では新型コロナの感染拡大によるグローバルな景気減速懸念などから、米国やドイツの10年国債利回りは低下しました。米ドル・英ポンドは円に対して下落し、ユーロは円に対して上昇しました。

(2020年11月末現在)

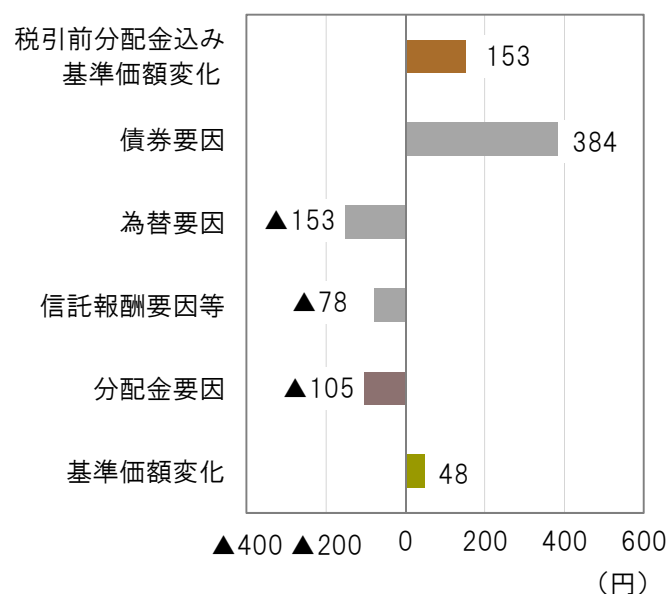
2020年初からの基準価額変化の要因分析(2019年12月末～2020年11月末)

基準価額等の推移



	基準価額	基準価額 (分配金込み)
2019年12月30日	6,391円	6,391円
2020年11月30日	6,439円	6,544円

基準価額変化の要因分析



■各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。■基準価額変化の要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、安全性を保證するものではありません。■債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利子収入が含まれます。■基準価額変化は、各要因を加算したものであり、基準価額(分配金込み)に対して誤差が生じることがあります。■基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■基準価額(分配金込み)は、1万口当たりであり、該当期間に発生した分配金(税引前)を、各決算日に基準価額へ加算したものです。■運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

2020年初来の投資環境(2019年12月31日～2020年11月30日)

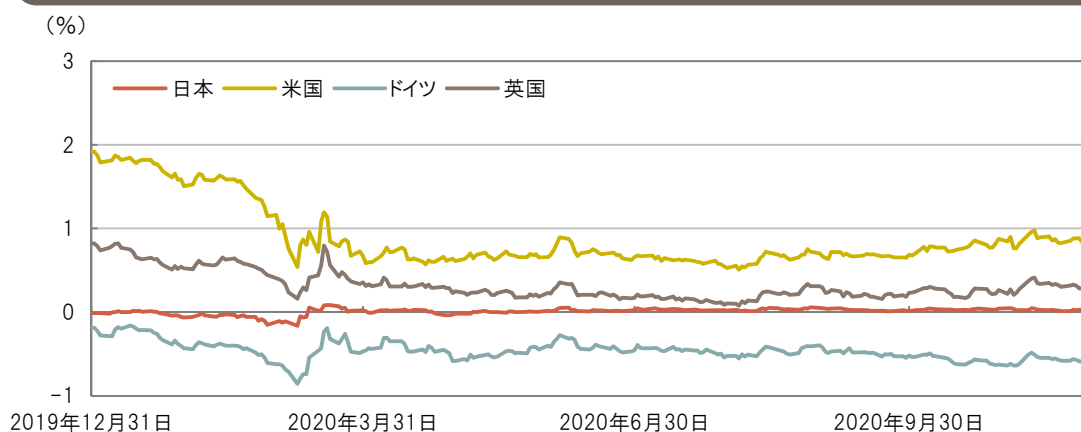
先進国国債(円ベース)の価格推移



主要為替の推移(対円)



主要国の10年国債利回り推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

《2020年における主な投資行動》

- 2020年11月の米国大統領選挙の結果に注目が集まり、米ドルの動きが不安定化するとの見通しや欧州で財政政策の連携強化の動きがみられたことなどから、周辺国通貨を含めた欧州通貨などの組入比率をベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)に対して多めとしました。
- 欧州連合(EU)からの離脱期限を2020年12月末に控え、離脱交渉の行方などが懸念される英国の組入比率は、ベンチマークに対して少なめとしました。
- 金融緩和政策が続く日本やマイナス金利政策を継続しているユーロ圏では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとしつつ、利回り改善にも努めました。
- ユーロ圏では、2019年に引き続き、相対的に金利水準の高いスペインとアイルランドの組入れをベンチマークに対して多めとしました。

(2020年11月末現在)

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

Q3

今後の市場見通しと運用方針はどのように考えていますか。

A3

政治動向や各国経済の状況等を分析し、市場環境に応じて債券と為替の戦略を適宜見直すことで、引き続き安定した運用を目指す方針です。

《各債券市場の見通し》

【米国債券市場】

米国では、新型コロナの感染拡大の影響などから失業率が高止まりするなど景気は軟調に推移しており、財政支出拡大の懸念はあるものの、長期金利は安定的に推移するとみています。FRB(米連邦準備制度理事会)は2%超のインフレ率を一時的に超えることを許容し低金利を維持する方針を示していることから、短期金利は当面低水準で推移するとみています。

【ユーロ圏債券市場】

ユーロ圏では、ECB(欧州中央銀行)がマイナス金利政策を維持していることや新型コロナ感染の再拡大により域内経済が低迷する懸念などから、短期金利は低水準での推移が見込まれます。ECBは資産購入額を大幅に増やすなど量的緩和政策を拡大して、感染症対策による景気減速に対応していることなどから、長期金利についても低水準での推移が見込まれます。

【英国債券市場】

英国では、2020年末のEU(欧州連合)離脱移行期間終了が近づき貿易協定締結の行方が注目される中、新型コロナの感染再拡大による経済への影響が懸念されます。BOE(英中央銀行)は景気の減速に対応して資産購入を拡大するなど金融緩和政策を強化しており、長期金利は低水準で推移するとみています。

(2020年11月末現在)

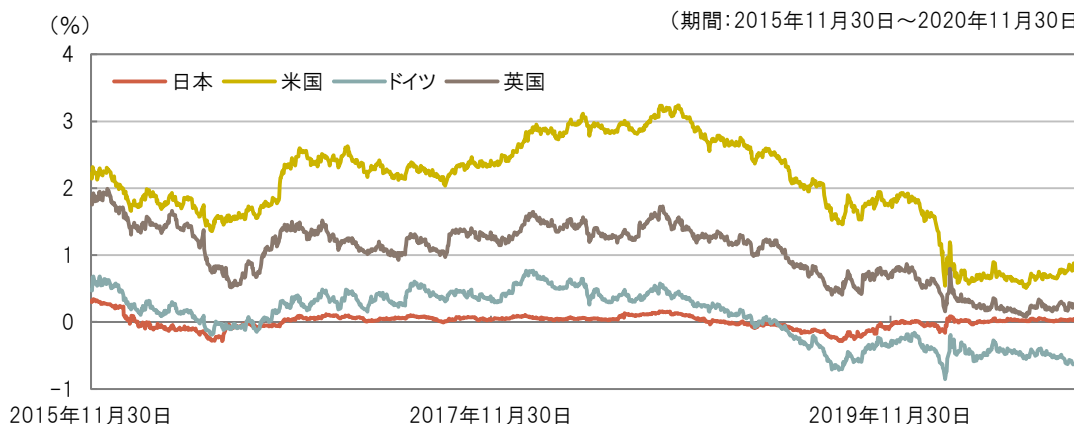
過去5年間の先進国国債(円ベース)の価格推移

(期間:2015年11月30日~2020年11月30日)



過去5年間の主要国の10年国債利回り推移

(期間:2015年11月30日~2020年11月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

《各為替市場の見通し》

【米ドル】

米国では、FRBが一時的に2%超のインフレ率を許容する指針を示すなど、新型コロナ感染拡大による景気の減速に対応しています。2020年11月の大統領選挙では民主党の大統領候補が勝利したとの見方が大勢ですが、引き続き政治動向などから、米ドルは主要通貨に対して上下する場面があるとみています。

【ユーロ】

ユーロ圏では、EUが欧州復興基金の創設で合意するなど財政拡大で連携強化の姿勢を示しているものの、域内で新型コロナの感染再拡大がみられ、ECBはマイナス金利や資産購入など緩和的な金融政策を維持していることなどから、ユーロの上値は限定的になるとみています。

【英ポンド】

英国では、2020年12月末にEU離脱の移行期間が終了することから、EUとの貿易協定締結など離脱交渉の行方が経済に与える影響が懸念されます。足下では、新型コロナ感染の再拡大による景気の減速なども懸念されることから、英ポンドは一時的に不安定化する場面もあるとみています。

(2020年11月末現在)

過去5年間の主要為替の推移(対円)

(期間:2015年11月30日~2020年11月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

《今後の運用方針》

➤ 欧州周辺国通貨など外貨の配分を高く維持

為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では北欧などの周辺国通貨や、豪ドルやカナダドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

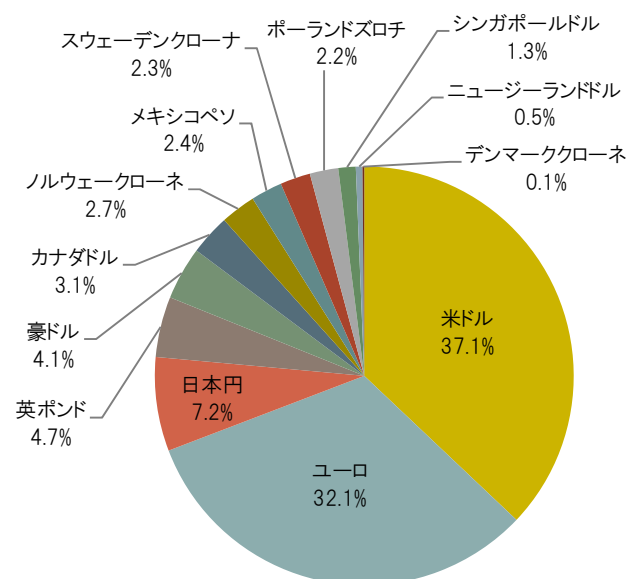
➤ ユーロ圏や日本では長期債中心の保有

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏について利回り等を考慮して、スペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

(2020年11月末現在)

当ファンドの通貨別組入比率

(2020年11月30日現在)



・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■比率は純資産総額に対する割合です。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

Q4 分配金を引き下げた差額分は、どうなるのですか。

A4 引き下げた分配金の差額分は、ファンドに留保されます。

- 投資信託の分配金は預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。引き下げた分配金の差額分はファンドに留保され純資産総額を構成することから、決算日の分配落ち後基準価額に反映されます。
- したがって、分配金の額にかかわらず、分配金(1万口当たり、税引前)と分配落ち後基準価額の合計は同額であるため、分配金の引き下げによって受益者が不利益を被るものではありません。

Q5 事前に分配金を知ることができますか。

A5 分配金は決算日にファンドの組入資産等の評価を確定した後、委託会社が決定します。したがって、決算日前に分配金を知ることはできません。

- 分配金は決算日(毎年3、6、9、12月の17日(休業日の場合は翌営業日))に委託会社(三菱UFJ国際投信)が決定し、夕方から夜にかけて委託会社のホームページ上で基準価額とともに公表します。公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。
- 三菱UFJ国際投信 ホームページ:<https://www.am.mufg.jp/>

Q6 今後、分配金を変更することはありますか。

A6 分配金は、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定されます。また分配金は、支払われない場合もあります。

- 当ファンドでは、収益分配方針として「分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。」「委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。」と定めており、この方針に基づき分配金を決定しています。
- なお、将来の分配金の支払いおよびその金額については、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市況動向や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できないか、あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q7 ファンドの優劣は分配金の額で判断したほうがいいのですか。

A7 分配金が多い、あるいは少ないというだけで、ファンドの優劣を判断することはできません。

- 収益分配方針はファンド毎に定められているほか、その時々委託会社が金額を決定することとしているため、分配金の水準のみでファンドを比べて優劣を考えることは適切ではありません。ファンドで得た収益を分配金として払い出さず、ファンドの純資産として留保し、複利運用を活用して効率的に信託財産の成長を目指すファンドや、毎月分配を目指すファンドもあります。
- このように、収益分配方針により様々なタイプのファンドがありますが、ファンドのパフォーマンスを評価する場合には、基準価額の動きとこれまでに支払われた分配金の両方を勘案した総合的な収益率で判断することが必要です。このような総合的な収益率のことを、一般的に「トータルリターン」と呼んでいます。

■分配金のうち、普通分配金は課税されます。普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。■本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

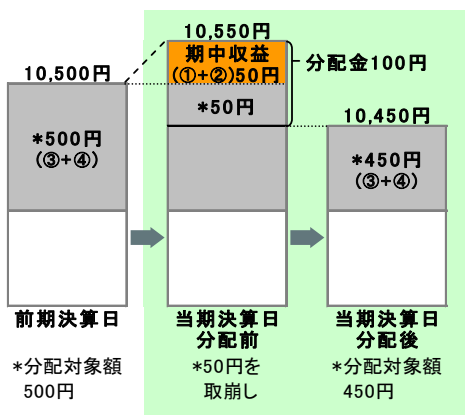


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

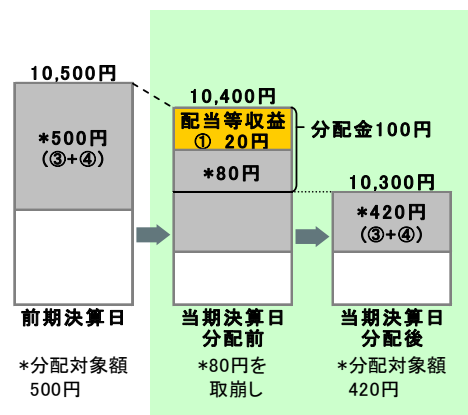
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



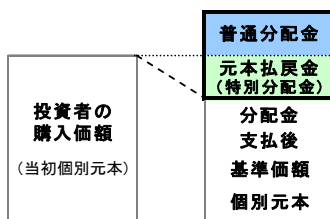
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

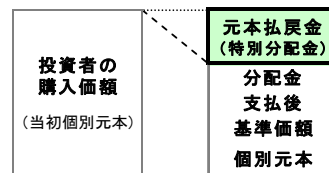
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

ポイント① 世界主要先進国

・世界主要先進国は、OECD加盟国とします。

OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。

・世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。

・OECD非加盟国のうち、三菱UFJ国際投信がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する国債や政府機関が発行する政府機関債等をいいます。

また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する国際機関債のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの州政府債もソブリン債券に含まれます。

ポイント③ 高い信用力

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

・原則としてMoody's社、S&P社等の格付機関のうち、少なくともひとつの格付機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。

・格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

特色2 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

・FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

※ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。

・ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 3ヵ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3、6、9、12月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク	当ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動 リスク	投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
信用 リスク	原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■本資料で使用している指数について

先進国国債:FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1997年12月18日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、 上限1.65%(税抜1.50%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.375%(税抜年率1.250%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ国際投信株式会社	株式会社りそな銀行
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号	
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会	
一般社団法人 日本投資顧問業協会	
<ホームページアドレス> https://www.am.mufig.jp/	
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034	
(受付時間 営業日の9:00~17:00)	

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社北日本銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行(※)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行(※)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社北越銀行(1月1日から「株式会社第四北越銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			